

(参考様式 4) 農山漁村活性化プロジェクト交付金

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	秋田 5 期地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
秋田県	50008	9	H26～H30	H26～H27
活性化計画の区域				
秋田市ほか 6 市 1 町 (19 地区) (北秋田市三ツ屋岱, 能代市小掛・鬼神, 能代市東雲原, 能代市河戸川・浅内, 秋田市下新城笠岡西部, 秋田市大戸百崎, にかほ市畑, 大仙市大神成, 大仙市六合, 仙北市生保内南, 横手市横手, 横手市平鹿高口, 横手市田ノ植, 横手市栄東部, 横手市境町西部) ※秋田市金足、大仙市大曲・内小友、仙北市神代、美郷町畑屋中央の 4 地区は別事業で実施。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1 年	1 年	100%	別紙 1 による
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2 年	2 年	100%	別紙 1 による

注) 定住等の促進に資する基盤整備の円滑化目標値：

計画区域における基盤整備事業着手までの年数 (年) =

事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数 (年)

(コメント)

- 目標値 1 年の 5 地区は、すべて計画どおりに実施され、地形図の作成ならびに農用地等集団化実施後、1 年で基盤整備事業に着手し、計画期間内にすべての地区で基盤整備事業に着手したことから達成率は 100% となった。
- 目標値 2 年の 14 地区は、すべて計画どおりに実施され、地形図の作成ならびに農用地等集団化実施後 2 年以内で基盤整備事業に着手したことから達成率は 100% となった。
- なお、目標値 2 年の 14 地区のうち、平成 28 年度に事業着工を予定していた 4 地区は、本交付金が農山漁村振興交付金に移行し、制度上、交付対象事業でなくなったことから、別事業で対応した。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

別紙 2 による

3 総合評価

(コメント)

- 本事業で、基盤整備事業着手前に地区全体の地形図が作成されたことで、設計業務等が円滑に進み、計画どおりに基盤整備事業に着手することができた。また、合わせて農用地等集団化の取組が実施された地区では、営農構想や換地に係る調査・合意形成が進められ、基盤整備完了後の営農が着実に実施されている。
- 基盤整備が完了した地区では、ほ場の大区画化や農道整備、かんがい施設の改修等が行われ、整備された大区画ほ場では、大型機械の導入が可能となり、農作業の効率化とともに、労働時間の短縮や生産コストが軽減化されたことで、高収益型農業が構築されつつある。
- 基盤整備を契機に、各地域では、大規模農家や農業法人が育成され、これら担い手への農地集積が進められており、耕作放棄地の未然防止や農地の保全が図られている。
- さらに、水稻以外の野菜等の新たな複合品目の導入が進み、作付面積も拡大していることから、大型の園芸団地も形成されており、米依存からの脱却に向けた取組も進んでいる。

4 第三者の意見

(コメント)

- 8/26に第三者委員会を開催予定

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。

※達成率等算出根拠資料(参考様式4添付資料)を添付すること。

1 事業活用活性化計画目標に対する達成評価

定住等の促進に資する基盤整備の円滑化(目標値 1年)

市町村	地 区	事業メニュー	計 画			実 績			備 考
			事業実施 年度	基盤整備 着手年度	年数(年)	事業実施 年度	基盤整備 着手年度	年数(年)	
大仙市	大神成	地形図作成	26	27	1	26	27	1	
		農用地等集団化							
横手市	横手	地形図作成	26	27	1	26	27	1	
横手市	平鹿高口	地形図作成	26	27	1	26	27	1	
横手市	田ノ植	地形図作成	26	27	1	26	27	1	
横手市	栄東部	地形図作成	27	28	1	27	28	1	
		農用地等集団化							
	平 均				1			1.00	

定住等の促進に資する基盤整備の円滑化(目標値 2年)

市町村	地 区		計 画			実 績			備 考
			事業実施 年度	基盤整備 着手年度	年数(年)	事業実施 年度	基盤整備 着手年度	年数(年)	
大仙市	六合	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
北秋田市	三ツ屋岱	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
能代市	小掛・鬼神	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
能代市	東雲原	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
にかほ市	畑	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
仙北市	生保内南	地形図作成	26	28	2	26	28	2	
		農用地等集団化							
能代市	河戸川・浅内	地形図作成	27	29	2	27	29	2	
		農用地等集団化							
秋田市	下新城笠岡西部	地形図作成	27	29	2	27	29	2	
		農用地等集団化							
秋田市	大戸百崎	地形図作成	27	29	2	27	29	2	
		農用地等集団化							
横手市	境町西部	地形図作成	27	29	2	27	29	2	
秋田市	金足西部	地形図作成	28	30	2	29	30	1	H28の事業組み替えにより、事業対象に該当せず、他事業で実施
		農用地等集団化							
大仙市	大曲・内小友東部	地形図作成	28	30	2	29	30	1	
		農用地等集団化							
仙北市	神代	地形図作成	28	30	2	29	30	1	
美郷町	畑屋中央	地形図作成	28	30	2	28	29	1	
	平 均				2			1.71	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

市町村	事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	事業実施主体	管理主体	事業の効果
北秋田市	地形図作成	三ツ屋岱	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=72.0ha	北秋田市	秋田県	50a区画ほ場に整備したことで、大型機械の導入や農地集積により、生産コストが低減された。 特に地域の重点作物であるアスパガス等の作付拡大により、高収益化が図られ、農業従事者の育成につながっている。
	農用地等集団化	三ツ屋岱	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=63.0ha	北秋田市	秋田県	
能代市	地形図作成	小掛・鬼神	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=30.0ha	能代市	秋田県	農地の基盤整備や農業用かんがい施設の整備より、農地の集積化が図られ、ネギ等の複合品目の作付拡大が進み、安定した農業経営が確立されている。 また、認定農業者を中心に担い手の確保・育成が進んでおり、農業従事者の定住化も進んでいる。
	農用地等集団化	小掛・鬼神	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=30.0ha	二ツ井町土地改良区	秋田県	
	地形図作成	東雲原	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=155.5ha	能代市	秋田県	
	農用地等集団化	東雲原	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=155.5ha	東雲原土地改良区	秋田県	
	地形図作成	河戸川・浅内	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=250.0ha	能代市	秋田県	
	農用地等集団化	河戸川・浅内	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=250.0ha	能代市南土地改良区	秋田県	
秋田市	地形図作成	下新城笠岡西部	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=36.0ha	新城川土地改良区	秋田県	生産性の向上と安定した農業経営を確立するため、ほ場整備を実施し、農地の集積化を進めている。 これにより生産コストの低減化が図られ、収益性の高い農業経営が行われ、農業従事者の確保・定住化が促進された。
	農用地等集団化	下新城笠岡西部	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=36.0ha	新城川土地改良区	秋田県	
	地形図作成	大戸百崎	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=26.0ha	秋田市上北手小山田土地改良区	秋田県	
	農用地等集団化	大戸百崎	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=24.9ha	秋田市上北手小山田土地改良区	秋田県	
	地形図作成	金足西部	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=362.8ha	新城川土地改良区	秋田県	
	農用地等集団化	金足西部	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=244.6ha	新城川土地改良区	秋田県	
にかほ市	地形図作成	畑	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=128.0ha	にかほ市	秋田県	ほ場や農道等の生産基盤の整備が進んだことで、農地の集積化や農業法人等の担い手育成につながっている。
	農用地等集団化	畑	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=128.0ha	にかほ市土地改良区	秋田県	
大仙市	地形図作成	大神成地区	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=69.0ha	大仙市	秋田県	1haの大区画ほ場へ整備することで、大型機械の導入が可能となり、効率的な営農による生産コストの軽減化が進んでいる。 また、農業法人等に農地の集積化を図り、エダマメや大豆等の畑作を主体とした複合作物の振興により、農業所得が確保され、農業従事者の定住化が進んだ。
	農用地等集団化	大神成地区	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=69.0ha	大仙市	秋田県	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

市町村	事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	事業実施主体	管理主体	事業の効果
大仙市	地形図作成	六合	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=81.0ha	大仙市	秋田県	
	農用地等集団化	六合	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=81.0ha	大仙市	秋田県	
	地形図作成	大曲・内小友東部	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=340.0ha	大仙市	秋田県	
	農用地等集団化	大曲・内小友東部	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=350.0ha	大仙市	秋田県	
仙北市	地形図作成	生保内南	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=111.9ha	仙北市	秋田県	農地や農業用施設の整備により、生産性・作業の効率化が進み、収益性の高い農業経営が確立されている。 また、担い手への農地の集積化が進み、農業専従者の確保につながっている。
	農用地等集団化	生保内南	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=111.9ha	仙北市	秋田県	
	地形図作成	神代	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=285.0ha	仙北市	秋田県	
美郷町	地形図作成	畑屋中央	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=293.0ha	美郷町	秋田県	計画的な大区画ほ場への整備が進み、生産基盤の強化が図られた。
横手市	地形図作成	横手	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=338.8ha	横手市	秋田県	区画整備事業を実施し、生産性の向上や生産コストの低減化が図られている。 水稲にプラスして、野菜、果樹、花き並びに畜産等の複合経営が推進され、地域農業の担い手確保につながっている。
	地形図作成	平鹿高口	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=139.5ha	横手市	秋田県	
	地形図作成	田ノ植	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/100以上の航空測量による地形図を作成する	A=216.1ha	横手市	秋田県	
	地形図作成	栄東部	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=152.0ha	横手市	秋田県	
	農用地等集団化	栄東部	経営体育成促進換地等の調整(地区内の農地等状況調査、合意形成促進、地区内アンケート調査、地域営農構想作成、換地設計基準の作成)	A=152.0ha	横手市	秋田県	
	地形図作成	境町西部	事業着手前に地区全体の調査、計画、換地作業及び施工のすべての部門にわたって基本となる1/1000以上の航空測量による地形図を作成する	A=44.5ha	横手市	秋田県	

(参考様式4添付資料)事後評価報告書の達成率等算出根拠

秋田県

秋田5期地区地区活性化計画(1年5地区)

目標数値

(単位:地区数)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
定住等の促進に資する 基盤整備の円滑化1年	—	—	—	—	—	0	4	1	0	0
	事業実施前					計画期間				5

実績数値

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
定住等の促進に資する 基盤整備の円滑化1年	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0
	事業実施前				1	計画期間				5

$$\textcircled{1} = \text{目標値A} = (\text{目標} \div \text{現状}) \times 100 - 100(\%) = 400 \%$$

$$\textcircled{2} = \text{実績値B} = (\text{実績} \div \text{現状}) \times 100 - 100(\%) = 400\%$$

$$\text{達成率} = \textcircled{2} \div \textcircled{1} = 100.0\%$$

(参考様式4添付資料)事後評価報告書の達成率等算出根拠

秋田県

秋田5期地区活性化計画(2年14地区)

目標数値

(単位:地区数)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
定住等の促進に資する 基盤整備の円滑化2年	—	—	—	—	—	0	0	6	4	4
	事業実施前					計画期間				14

実績数値

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
定住等の促進に資する 基盤整備の円滑化2年	0	0	0	0	1	0	0	6	5	3
	事業実施前				1	計画期間				14

$$\textcircled{1} = \text{目標値A} = (\text{目標} \div \text{現状}) \times 100 - 100(\%) = 1,300 \%$$

$$\textcircled{2} = \text{実績値B} = (\text{実績} \div \text{現状}) \times 100 - 100(\%) = 1300\%$$

$$\text{達成率} = \textcircled{2} \div \textcircled{1} = \frac{14}{100.0\%}$$